

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	KTR支援事業							事業コード	110106						
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	2 持続性のある移動手段の確保								
	施 策 名	2 持続可能な公共交通の制度設計・運営						施策コード	122						
事業担当	所 属	35050000 建設交通部 都市・交通課				所属長	足立 譲治								
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通対策費		会計	01 一般会計		決算付属資料	78	頁
計画期間	開始年度	平成8年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	鉄道事業再構築実施計画				R4現在の状況		継続中	
根拠法令等															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	京都丹後鉄道宮福線は、福知山市街地と大江地域をつなぐ幹線であり通学や通勤など地域住民の生活移動を支える重要な交通機関として、安全性・運行の継続性を確保する。				
対象者	京都丹後鉄道利用者	対象者数	1,064,877	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	124,707		115,605		120,946		予算編成時記入 (3次公表時)							
	② 補正予算	22,522		6,513		0									
	③ 繰越予算	7,350		12,687		9,835									
	前年度繰越	29,872		22,522		9,835									
	次年度繰越	△ 22,522		△ 9,835		0									
小計(①～③)		154,579		134,805		130,781									
予算財源内訳	① 一般財源	37,521		2,120		135									
	② 国支出金	0		0		0									
	③ 府支出金	0		0		0									
	④ 地方債	57,600		42,200		39,500									
	⑤ その他特財	59,458		90,485		91,146									
決算情報	① 流充用額	△ 9,488		0											
	② 配当予算	145,091		134,805											
	③ 執行額	143,784		124,862											
	④ 執行率	99.1%		92.6%											
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.45	/	0.00	0.55	/	0.00	0.55	/	0.00	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	3,600		4,400		4,400		4,400		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		147,384		129,262		4,400		0							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	KTR支援事業基金繰入(地域振興)			種類	基金繰入金		実績金額	45,911		決算付属資料	38		頁
			KTR支援事業基金繰入(過疎)				基金繰入金			42,553			38		
			KTR支援事業(過疎対策)				総務債			15,900			50		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	丹鉄福知山市内駅平均乗客数	人/日	1188	/ 1572	640	/ 1572	730	/ 1572	/ 1188	1572	
	丹後鉄道全体平均乗客数	人/日	4326	/ 5407	2917	/ 5460	3002	/ 5460	/ 4326	5460	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	補助金交付	件	1	/ 1	1	/ 1	1	/ 1	/ 1	1	
		単位あたりコスト	36.7		49.3		124862.0				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	宮福線では年間約27万人(1日平均740人)、京都丹後鉄道全体では、年間100万人(1日平均3,000人)の人員を輸送しており、沿線地域において、生活移動手段のみならず、観光誘客等の地域振興にも大きく寄与している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	平成27年3月に、北近畿タンゴ鉄道株式会社、WILLER TRAINS株式会社、沿線市町が共同で鉄道事業再構築実施計画を策定し、上下分離方式による運行形態を導入したことにより、北近畿タンゴ鉄道株式会社の収支については、5年間計で1,700万円の黒字を確保した。 一方で、WILLER TRAINS株式会社の収支においては、近年のコロナ禍の影響により集客困難となり、収支悪化の状況が続いている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	沿線地域の人口減少の進行に加えて、コロナ禍による移動自粛により観光利用も減少し、乗客数は減少傾向にあるが、コロナ収束後については、観光利用の回復や沿線市町がそれぞれ連携して利用促進に取り組み、コロナ禍前の水準に戻すことを目標とした。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	京都丹後鉄道は、コロナ禍以降利用者は落ち込んでいるが、コロナ前の令和元年度では、宮福線の利用者年間51万人、京都丹後鉄道全体で年間150万人の利用があり、本市にとって、京都丹後鉄道宮福線は、通学・通勤、通院等の生活移動において不可欠の幹線である。 安定した鉄道運行のためには、本事業による計画的・継続性のある設備投資が必要不可欠である。 京都丹後鉄道の安定した運行を維持するため、北近畿タンゴ鉄道株式会社、WILLER TRAINS株式会社、沿線自治体が共同し「鉄道事業再構築実施計画」を策定し、計画に基づき、一体となって利用促進・増収方を推進し、持続可能な鉄道への再生を図っているが、コロナ禍の影響により、利用実績は落ち込んでおり、終息後においても、8割程度の回復しか見込めないとの推計もあり、利用回復、収支改善に向けた取組が課題である。		
改 善 策	北近畿タンゴ鉄道株式会社、WILLER TRAINS株式会社、沿線自治体が連携しながら、利用促進等の取組を進め、利用者の回復を図っていくとともに、増収や効率的な運営等について検討を行っていく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	鉄道利用促進事業							事業コード	110122		
政策体系	基本政策		1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	2 持続性のある移動手段の確保			
	施 策 名		2 持続可能な公共交通の制度設計・運営					施策コード	122		
事業担当	所 属	35050000 建設交通部 都市・交通課					所属長	足立 譲治			
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	78	頁
計画期間	開始年度	昭和61年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域公共交通計画				R4現在の状況	継続中
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	団体利用の促進や鉄道を快適に利用できる環境整備を行い、鉄道利用を促進することにより鉄道の維持を図る。				
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	4,289		4,105		24,318		予算編成時記入 (3次公表時)							
	② 補正予算	28,446		37,236		0									
	③ 繰越予算	0		0		0									
	前年度繰越	0		0		0									
	次年度繰越	0		0		0									
小計(①～③)		32,735		41,341		24,318									
予算財源内訳	① 一般財源	4,289		4,105		9,318									
	② 国支出金	28,446		22,927		0									
	③ 府支出金	0		0		0									
	④ 地方債	0		0		15,000									
	⑤ その他特財	0		14,309		0									
決算情報	① 流充用額	△ 97		△ 139											
	② 配当予算	32,638		41,202											
	③ 執行額	32,025		40,862											
	④ 執行率	98.1%		99.2%											
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.30	/	0.00	0.60	/	0.00	0.60	/	0.00	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	2,400		4,800		4,800		0							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		34,425		45,662		4,800		0							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	丹鉄運行事業者収入保障補助金(地方創生臨時交付金)			種類	総務費国庫補助金		実績金額	14,309		決算付属資料	16		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	丹鉄福知山市内駅平均乗客数	人/日	1188	/	1545	640	/	1550	0	/	1550
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	教育機関補助件数	件	48	/	65	10	/	52	6	/	52
		単位あたりコスト	110.7		3202.5		6810.3				
	企画旅行補助件数	件	1	/	5	0	/	4	0	/	4
		単位あたりコスト	5312.4								

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	新型コロナウイルス感染症拡大という突発的な災害により、大幅な収益減となった京都丹後鉄道の運営維持のため、沿線自治体で協調し、臨時的な支援を実施し、市民の生活移動手段の維持・確保を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	JR福知山線沿線自治体の協働による活動で、JR福知山線各駅への自動改札導入など設備投資につながった。 利用促進においても、利用促進協議会など沿線市町が協働することにより、一体的な取り組みの中で、それぞれの市町の特色を活かした多様性が生じ、より効果的な誘客・利用促進が可能である。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	沿線地域の人口減少の進行に加えて、コロナ禍による移動自粛により観光利用も減少し、乗客数は減少傾向にあるが、コロナ収束後については、観光利用の回復や沿線市町がそれぞれ連携して利用促進に取り組み、コロナ禍前の水準に戻すことを目標とした。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	JR福知山線沿線自治体の継続した取り組みにより、ICOCAの利用範囲が拡大され、鉄道利用する住民の利便性が向上した。また、京阪神等からの誘客においても、アクセス向上のPRポイントとなる。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、鉄道利用者は激減した。コロナ終息後においても、利用客は8割程度しか戻らないとの推計もあり、JRでは、これまで内部補助で維持してきた地方路線の再編を打ち出すなど、鉄道の維持に向け、これまで以上に利用回復・促進に向けた活動が必要となる。		
改 善 策	人の生活様式が変容する中で、従来の利用者の回復とともに、新たな鉄道需要の創出に向けて、鉄道会社、関係自治体一体となって取り組む必要がある。 京都丹後鉄道では、沿線自治体・観光団体・商工団体・地域住民からなる京都丹後鉄道利用促進協議会において、子ども向け広報紙の発行や、中・高校生の団体利用助成等の利用促進の取組に加え、JRのMaasアプリ「WESTER」と連携したデジタルスタンプラリーを企画するなど、観光誘客に取り組む。 JRIについては、R3に実施したICOCA普及拡大事業(R4繰越)により、新たな鉄道需要の創出に取り組む。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	ICOCA普及拡大事業							事業コード	110123		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	2 持続性のある移動手段の確保				
	施 策 名	2 持続可能な公共交通の制度設計・運営						施策コード	122		
事業担当	所 属	35050000 建設交通部 都市・交通課				所属長	足立 譲治				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	80	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名					R4現在の状況	継続中
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	JR福知山線各駅へのICOCA対応改札設置拡大に伴い、ICOCAの普及拡大を図ることで、新たな鉄道需要を創出し、鉄道利用の回復・拡大を図る。				
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算 情報	① 当初予算	0		0		0		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		63,418		0							
	③ 繰越予算	0		△ 51,082		51,082							
	前年度繰越	0		0		51,082							
	次年度繰越	0		△ 51,082		0							
小計(①～③)		0		12,336		51,082							
予算 財源 内訳	① 一般財源	0		0		39,919							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		12,336		11,163							
決算 情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	0		12,336									
	③ 執行額	0		12,294									
	④ 執行率	0.0%		99.7%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.10	/	0.00	0.00	/	0.00			
	② 概算人件費	0		800		800		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		13,094		800		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	ICOCA普及拡大事業(きょうと地域連携交付金)		種類	総務費府補助金		5,373		24	頁		
			ICOCA普及拡大事業基金繰入(ふるさと納税基金)			基金繰入金		6,921				決算付属資料	40

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	ICOCA交付件数		件	0	/ 0	0	/ 0	648	/ 0	/	5000	5000
	ポイント還元件数		件	0	/ 0	0	/ 0	1369	/ 0	/	10000	10000
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	ICOCA交付広報回数		回	0	/ 0	0	/ 0	5	/ 5	/	10	10
		単位あたりコスト						2458.8				
	ポイント還元広報回数			0	/ 0	0	/ 0	0	/ 0	/	0	0
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	新型コロナウイルス感染症拡大により、公共交通の利用、観光等が落ち込む中で、ICOCA利用範囲の拡大にあわせて、鉄道利用に応じたICOCA交付による新たな鉄道需要の創出、市外からの観光誘客に取り組んだ。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	ICOCA進呈にあたっては、鉄道利用後、速やかに申請、交付が完了するよう、受付窓口を福知山駅構内に設けてワンストップとし、事務手続きも簡素化に努めた。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、人的移動の抑制が図られた期間が長期化し、鉄道需要・利用意識の喚起が十分にできず、成果目標に対し、実績が乖離した結果となった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	ICOCA利用範囲の拡大にあわせ、新型コロナウイルス感染症拡大により落ち込んだ鉄道利用の回復のため、新たな鉄道需要の創出を図ったが、令和3年度においては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置など、人的移動の抑制要請期間が長期化した結果、観光やビジネスでの移動に対して、期待された自粛マインドの払拭につながらなかった。特に、令和4年1月以降は、福知山市内での爆発的な感染者数の増加により、移動を促進する本事業については抑制的にならざるを得ず、利用実績も低水準で推移した。		
改 善 策	新型コロナウイルス感染症拡大の状況を考慮しながら、夏休みや行楽シーズン、年末年始等、大きな移動需要が発生する時期に合わせ、広報等の働きかけや、利用者が申請しやすいよう要件緩和や手続等の見直しを行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	市バス運行事業							事業コード	120110							
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	2 持続性のある移動手段の確保									
	施 策 名	2 持続可能な公共交通の制度設計・運営						施策コード	122							
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課				所属長	足立 譲治									
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通対策費		会計	01 一般会計		決算付属資料	80		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市地域公共交通計画、福知山市地域公共交通再編実施計画				R4現在の状況		継続中		
根拠法令等	道路運送法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	交通空白地である三和、夜久野、大江地域において、民間バス廃止代替である市バスを運行し、地域住民の生活移動手段を確保する。				
対象者	市バス利用者数	対象者数	26,082	単位あたりコスト	2.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	51,408		58,021		60,755		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	590		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		51,998		58,021		60,755								
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	9,971		5,752		5,462								
	④ 地方債	0		7,900		8,800								
	⑤ その他特財	42,027		44,369		46,493								
決算情報	① 流充用額	897		0										
	② 配当予算	52,895		58,021										
	③ 執行額	52,892		58,009										
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.50	/	0.00	0.50	/	0.00	0.50	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	4,000		4,000		4,000		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		56,892		62,009		4,000		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	市町村運行確保生活路線維持費補助金		種類	総務費府補助金		実績金額	6,804		決算付属資料	24		頁
			市バス運行事業基金繰入(過疎)			基金繰入金			38,679			38		
			市バス運行事業(過疎対策)			総務債			7,800			50		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	市バス利用者数	人	36838	/ 56000	29667	/ 56000	26660	/ 56000	/	37000	56000
	平均乗車密度	人	0	/ 0	0	/ 0	0.26	/ 1	/	1	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	1日当たり市バス運行便数	本	42	/ 42	42	/ 42	37	/ 42	/	37	42
	単位あたりコスト		1225.4		1259.3		1567.8				
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	令和3年度においては、三和地域で約17,000人、大江地域で約3,500人、夜久野地域で約5,900人のバス輸送を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	大江地域の一部路線においてデマンド型運行を導入することにより、運行の効率性向上を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	敬老乗車券(敬老乗車券事業)の販売や、京都府のバスエコファミリー事業への参画など、市バスの利用者増に取り組んだ。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	交通空白地である三和、大江、夜久野地域の生活移動手段として、学生や高齢者など自家用車での移動ができない住民にとって、市バスの運行は必要不可欠なものである。 一方で、当該地域では、著しい少子高齢化、過疎化が進行しており、利用者数は減少傾向にあり、令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、利用者数は大きく減少している。 地域住民の移動手段・利便性を維持しながら、効率性の高いバス運行を目指していく必要がある。		
改 善 策	交通空白地有償運送など、新たな交通モデルの導入等により、地域住民の移動手段の確保を図りながら、乗車率(乗車密度)の低い路線の再編を進めるなど、各地域の状況に応じた交通体系の構築を目指していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	公共交通維持改善事業										事業コード		120116		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	2 持続性のある移動手段の確保							
	施 策 名	2 持続可能な公共交通の制度設計・運営								施策コード		122			
事業担当	所 属	35050000 建設交通部 都市・交通課					所属長	足立 譲治							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通対策費		会計	01 一般会計		決算付属資料	80	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市地域公共交通計画、福知山市地域公共交通再編実施計画				R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	道路運送法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	本市の公共交通のマスタープランである福知山市地域公共交通計画に基づき、地域の実情と市民ニーズに対応した交通体系の再編を進め、持続可能な地域公共交通を構築する。				
対象者	路線バス利用者	対象者数	394,845	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)								
予算情報	① 当初予算	9,577		5,168		12,531		予算編成時記入 (3次公表時)								
	② 補正予算	76,701		67,739		0										
	③ 繰越予算	0		0		0										
	前年度繰越	0		0		0										
	次年度繰越	0		0		0										
小計(①～③)		86,278		72,907		12,531										
予算財源内訳	① 一般財源	72,874		64,201		7,385										
	② 国支出金	0		0		122										
	③ 府支出金	9,128		7,521		0										
	④ 地方債	0		0		0										
	⑤ その他特財	4,276		1,185		5,024										
決算情報	① 流充用額	△ 3,365		0												
	② 配当予算	82,913		72,907												
	③ 執行額	82,913		69,064												
	④ 執行率	100.0%		94.7%												
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.60	/	0.00	0.95	/	0.00	0.95	/	0.00	0.00	/	0.00			
	② 概算人件費	4,800		7,600		7,600		0								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		87,713		76,664		7,600		0								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	市町村運行確保生活路線維持費補助金		種類	総務費府補助金		7,521		実績金額	24		決算付属資料	24		頁
			市内バス時刻表広告収入			雑入		24			44					
			広域的地域公共交通計画策定負担金			雑入		1,708			48					

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	市民一人あたりの年間路線バス利用回数	回	7.1	/	7	5.5	/	7	5.1	/	7
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	補助金額(運行維持費のみ)	千円	65391	/	54762	73508	/	54762	67739	/	54762
	単位あたりコスト		1.0		1.1		1.0				
	時刻表配布冊数	冊	5000	/	5000	5000	/	5000	5000	/	5000
	単位あたりコスト		13.3		16.6		13.8				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	福知山市地域公共交通計画の策定にあたっては、市民アンケート及び路線バスの乗降調査、交通事業者・市民団体へのヒアリングを実施し、市民ニーズの実情を反映させている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	運行事業者と連携しながら、イベントの企画やチラシ配布を行い、バス乗車の利用促進を実施し、収支率の改善に努めている。 また、福知山市地域公共交通再編実施計画に定める各路線バスの評価基準に満たない乗車状況の路線については、再編の検討対象とし、最適化を図っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	成果目標についてはコロナ禍による公共交通の利用減少等を考慮して、令和元年度の実績と同程度の水準に回復することを目標値とした。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	路線バスの年間乗車人員は、H29年度に60万人まで回復したが、新型コロナウイルス感染症拡大以降は、大幅に利用者が減り、R3年度には40万人を切った。R3年度においては、乗車人員は前年度比-8%(-29,770人)であったが、利用者1人あたりの財政負担額は前年度比ほぼ同額であった。 公共交通は、人口減少、少子高齢化、自家用自動車の普及拡大により、縮小局面にあり、既存の公共交通の維持を図りながら、利用実態に応じた再編、新しい取り組みによる効率的な移動手段の確保が必要になる。		
改 善 策	既存の公共交通の維持を図りながら、地域の実情に応じて、有償運送や乗合タクシーの導入を検討し、ラストワンマイルと基幹交通(既存公共交通)との連結を図り、市民の生活移動手段を維持・向上させていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	敬老乗車券事業							事業コード	120168		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	2 持続性のある移動手段の確保				
	施 策 名	2 持続可能な公共交通の制度設計・運営						施策コード	122		
事業担当	所 属	35050000 建設交通部 都市・交通課				所属長	足立 譲治				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	80	頁
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域公共交通網形成計画				R4現在の状況	継続中
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	75歳以上の高齢者を対象として、生活移動手段について公共交通への転換を促し、乗合交通の利用増、効率的な運行を図る。				
対象者	75歳以上の市民	対象者数	12,390	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	11,862		10,187		11,866		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		11,862		10,187		11,866				
予算財源内訳	① 一般財源	7,479		6,086		7,483				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	4,383		4,101		4,383				
決算情報	① 流充用額	△ 4,561		139						
	② 配当予算	7,301		10,326						
	③ 執行額	7,245		6,483						
	④ 執行率	99.2%		62.8%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.35	/	0.00	0.50	/	0.00	0.50	/	0.00
	② 概算人件費	2,800		4,000		4,000		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,045		10,483		4,000		0		
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	敬老乗車券事業基金繰入(過疎)		種類	基金繰入金		1,045		38
			敬老乗車券販売収入(都市・交通課)			雑入		1,071		
						実績金額				46

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	敬老乗車券販売者数	人	1564	/	1500	1216	/	1500	1065	/	1300
	市民1人あたりの年間路線バス利用回数	人	7.1	/	7	5.5	/	7	5.1	/	7
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	敬老乗車券販売冊数	冊	4118	/	4000	3108	/	4000	2714	/	4000
	単位あたりコスト		2.7		2.3		2.4				
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	バス利用者が、利用先で、敬老乗車券を購入することができるよう市民病院及び大江分院において敬老乗車券の販売日を設け、販売を行った。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	敬老乗車券の作成にあたっては、複数社による見積徴収等の適切な契約事務を行い、経費削減に努めた。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	バス等の交通事業者の営業所内、社内に敬老乗車券の販売にかかるポスターを掲示してもらい、購入者増に努めた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	バス等の乗合交通の利用促進・効率的な運行のためには、以前ほど自家用車を必要としなくなる高齢者に対し、移動手段を公共交通へと転換させていくことが重要であり、その動機付けとして本事業が大きく寄与している。 H25の制度開始以降、販売実績は増加傾向にあり、R1には年間販売4118冊と最高値となったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、R2以降は大きく販売実績が落ち込んだ。 従来からバス等を利用している者だけでなく、新たな利用者を獲得し、バス利用者のすそ野を広げていくことに本事業が寄与できるが課題である。		
改 善 策	交通安全対策事業や高齢者運転免許返納推進事業とも連携しながら、高齢者の移動手段について、公共交通への転換の啓発を行っていく。 また、高齢者・障害者福祉施策での外出支援、移動支援等の施策について、各施策の果たすべき役割を十分に考慮しながら、全体的な施策展開について検討していく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--